

寄付つき世論調査導入へ

毎日新聞は11月、時事問題に関する世論調査「日本の世論2013」を埼玉大学社会調査研究センターと共同で実施する。今回の読書調査と同じく郵送方式で行うが、「調査への回答」と社会事業団体への「寄付」をセットにした新しい形式を導入する。

郵送や面接による世論調査は新聞社などが広く実施している。住民基本台帳や選挙人名簿から無作為に抽出した人を対象にし、協力してくれた人に謝礼(図書カードなど)を贈るのが通例だ。これに対し、新方式の調査では、回答者に謝礼分を寄付

してもらう。「社会の公共財としての世論調査」という性質を踏まえ、「調査に答えること」「社会参加」とを結びつけようという試みだ。

具体的には、回答者の同意を得たうえで、謝礼相当分(1人500円)を毎日新聞社から社会事業団体に寄付する。寄付の対象事業は、あしなが育英会の「遺児への奨学金」など4事業と、毎日新聞東京社会事業団の「毎日希望奨学金」(東日本大震災の遺児への奨学金)の計5事業。この中から、回答者に希望する事業を選んでもらう。【三岡昭博】

「日本の世論2013」を共同実施する埼玉大学社会調査研究センターの松本正生教授に、「寄付つき世論調査」の意義を聞いた。



日本の世論調査は新聞社の社会的信用を基盤に定着してきた。一つは、重要な課題や政治評価に対するレファレンダム(国民投票)の代わりとして。もう一つは定期的に日本人の意識を記録する役割として。ところが、このところ回収率が落ち、調査の劣化が言われるようになってきている。

寄付つきの世論調査は、社会に対するアピールの仕方というか、世論調査のパラダイム転換への試みだ。

今、新聞社は、調査になかなか答えてもらえない中で、面接や郵送調査に謝礼を付けて回収率を上げる努力を盛んにしている。世論調査が対価を伴うものになっている。メディアが、自分で世論調査を「お邪魔でしよつが」と自虐的に規定して、かえって臺穴を掘っているところがあるのではないか。

確かに、世論調査は歓迎されないものかもしれない。しかしながら、世論調査の対象者として選ば

松本正生埼玉大教授 試み 価値観を転換する

れた人は、社会や政治に対する「発言権」を得たとも言える。世論調査に答えるとはそういうものだという認識を広められないかと思う。

寄付つき世論調査は、「回答の対価としての謝礼」を社会に寄付してもらおうというものだ。その使い道を回答者自らに選んでもらうことで、自分の発言や回答の社会的な意味を確認してもらおうという狙いもある。「そんなことを言っても」と鼻白まれるかもしれないが、それを覚悟の上でチャレンジしたい。

もう一つ、調査方法について言うと、(昨年までの)面接から郵送に変わる。日本社会の現状からすると、一軒一軒訪ねて行って答えをもらうのは難しくなっている。訪ねてきた調査員に答えるのはプレッシャーもかかる。でも、郵送だと自分の都合で回答できる。「日記式」という調査方法だが、これが今の社会に一番フィットしていると思う。じつは、答えられるとどういふかは、密度の濃い内容を聞くことができればいいところでもある。